

業種	鉄道（旅客）
取組分野	情報伝達及びコミュニケーションの確保
テーマ	現業各部門に本社担当課長と同等の課長職を置くことによる円滑な意思疎通の実現
取組の狙い	本社と現場の円滑な意思疎通
具体的内容	<p>阪急電鉄株式会社では、従前より本社の各部門と現業各部門を組織上において同等の位置付けとし、現業各部門にも本社部門と同格の課長を配置している。</p> <p>また、部門内の意思決定を行う会議に現業各部門の課長が出席して相互の意思疎通を図っている。</p> <p>このことにより、現場の実態に即した施策の策定・実行に際して現業各部門の主体性の確保及び積極的な関与を実現している。</p> <p>【例】 運転部門</p>
取組の効果	<p>①現業各部門と本社の各部門との一体感の醸成。</p> <p>②現業各部門の意見・実態を各種施策へ積極的に反映。</p> <p>③現業各部門の主体性の確保、積極的な関与。</p>
事業者名	阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部 都市交通計画部